

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	79,632,466	流動負債	1,361,603
現金及び預金	2,970,783	一年以内返済予定 長期借入金	84,000
営業貸付金	78,345,441	未払金	738,088
前払費用	83,798	未払法人税等	47,899
営業貸付金未収利息	1,044,588	未払費用	60,156
未収入金	723,168	賞与引当金	187,000
金銭信託	1,657,918	その他	244,457
繰延税金資産	2,964,048		
その他	7,669		
貸倒引当金	8,164,951	固定負債	70,832,021
固定資産	5,383,877	長期借入金	70,400,000
有形固定資産	2,839,392	退職給付引当金	259,045
建物	1,534,598	役員退職慰労引当金	152,773
構築物	211,148	長期未払金	20,202
車両運搬具	1,275		
器具備品	436,453		
土地	655,916	負債合計	72,193,624
無形固定資産	468,019	(資本の部)	
営業権	284,000	資本金	2,555,000
ソフトウェア	78,044	資本剰余金	1,350,000
電話加入権	105,419	資本準備金	1,350,000
その他	555	利益剰余金	8,917,719
投資その他の資産	2,076,465	利益準備金	8,250
投資有価証券	360,200	別途積立金	8,300,000
出資金	27,526	未処分利益	609,469
長期前払費用	405,767		
繰延税金資産	240,823		
敷金保証金	703,098		
破産更生債権等	1,619,375		
その他	200		
貸倒引当金	1,280,525	資本合計	12,822,720
資産合計	85,016,344	負債及び資本合計	85,016,344

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部の益の部	営業収益		23,312,849
	営業貸付金利息	23,196,597	
	その他金融収益	86	
	その他営業収益	116,165	
	営業費用		21,621,106
	金融費用	2,195,636	
	その他の営業費用	19,425,470	
	営業利益		1,691,742
	営業外収益		20,929
	受取利息及び配当金	3,504	
その他の営業外収益	17,425		
営業外費用		20,307	
支払利息	14,102		
その他の営業外費用	6,204		
経常利益		1,692,364	
益特別部の損	特別利益		6,712
	固定資産売却益	6,712	
	特別損失		1,041,608
	固定資産売却損	190,996	
	固定資産除却損	18,941	
	役員退職慰労金	507,155	
期限前弁済違約金	324,515		
税引前当期純利益			657,469
法人税・住民税及び事業税		27,380	
法人税等調整額		268,754	296,134
当期純利益			361,335
前期繰越利益			248,134
当期未処分利益			609,469

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

2. 有価証券の評価方法及び評価基準

そ の 他 有 価 証 券
時 価 の な い も の

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～50年
構	築 物	7年～42年
車	両	6年
器	具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 投資その他の資産

長 期 前 払 費 用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金のうち66,905千円は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 営業貸付金利息の計上基準
営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 借入金に対する利息の会計処理
借入金に対する利息については金融債権に対応する部分を「営業費用」の「金融費用」とし、その他のものについては「営業外費用」の「支払利息」として処理しております。
8. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

【貸借対照表注記】

1. 営業貸付金

部 門 別	期 末 残 高
消費者ローン	72,557,014 千円
事業者ローン	677,765 千円
信託受益権	5,110,662 千円
合 計	78,345,441 千円

なお、上記のほか債権流動化によりオフバランス処理した営業貸付金は、17,000,000千円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,625,055 千円

3. 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権	61,473 千円
短期金銭債務	2,195 千円
長期金銭債務	70,400,000 千円

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	1,162,351 千円
未払事業税	6,762 千円
繰越欠損金	385,061 千円
償却債権自己否認	203,548 千円
賞与引当金繰入限度超過額	75,622 千円
未収利息自己否認	1,130,701 千円
繰延税金資産合計	2,964,048 千円

固定の部

繰延税金資産

退職給付費用	102,007 千円
役員退職慰労引当金	61,781 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	57,184 千円
その他	19,849 千円
繰延税金資産合計	240,823 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	40.44 %
(調整)	%
住民税均等割額	4.16 %
その他	0.44 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.04 %

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機、端末装置一式、無人契約機及びATM(現金自動預金支払機)があります。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
車 両	1,144	705	438 千円
器 具 備 品	2,260,431	1,462,074	798,357 千円
ソ フ ト ウ ェ ア	1,427,935	767,336	660,599 千円
計	3,689,511	2,230,115	1,459,395 千円

		株式会社ワイド
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 以 内	678,219 千円
	1 年 超	875,119 千円
	計	1,553,338 千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料	877,092 千円
	減価償却費相当額	769,284 千円
	支払利息相当額	97,995 千円

(4) 減価償却費相当額の算出方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職時基準給与に勤続年数別に定めた支給率を乗じて計算された、給与比例方式を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（当期：平成 17 年 3 月 31 日現在）

イ	退職給付債務	317,148 千円
ロ	未認識の数理計算上の差異	58,103 千円
ハ	貸借対照表計上額純額	259,045 千円
ニ	退職給付引当金	259,045 千円

(3) 退職給付費用に関する事項（当期：自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

イ	勤務費用	44,332 千円
ロ	利息費用	2,468 千円
ハ	数理計算上の差異の費用処理	11,907 千円
ニ	退職給付費用	58,707 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.0%
ハ	数理計算上の差異の処理年数	翌期より 3 年による定額法

8. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高

営 業 取 引	
営 業 収 益	1,842 千円
営 業 費 用	941,527 千円
営業取引以外の取引	139,545 千円

2. 1 株当たり当期純利益

11,244 円 28 銭

3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。